

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和 5年 7月 31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒620-0853 京都府福知山市長田野町1丁目29番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 武蔵キャスティング株式会社 代表取締役社長 家木伸二					
主たる業種	鋳鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）				細分類番号	2 2 5 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年4月から令和 5年3月まで						
基本方針	令和2年度を基準に以降3ヵ年の温室効果ガスの排出量を2%以上削減する						
計画を推進するための体制	環境管理責任者を置いて部課長で結成する環境委員会により、エネルギー削減活動を推進						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,254.4 トン	11,008.1 トン	11,676.1 トン	11,866.0 トン	2.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	11,254.4 トン	11,008.1 トン	11,676.1 トン	11,866.0 トン	2.3 パーセント	
	実績に対する自己評価	客先、自動車メーカーの半導体等の不足に要する生産減などがあったものの、前年度より生産は、順調に伸びた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (鋳鉄溶解量÷1000)	302.82	297.15	297.14	297.10	-1.88 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	順調な生産の伸びで、前年度と肩を並べる原単位となった。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		105.0 パーセント	105.0 パーセント	105.0 パーセント	111.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	古くなった変圧器をトップランナー変圧器へ、負荷が減った変圧器を適正容量化（サイズダウン）した変圧器へと2台を更新した。					
	(3)年度	長期休暇時、不使用箇所の停電の実施					
	(4)年度	1)昼・夜勤務の間の時間を短くすることにより、電気炉の温度低下を少なくして電力ロスを防止、 2)動力トランス500KVA×1に電力削減装置エコモを設置、その5%の省エネを図る					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特にありません（公共交通機関（JRバス）は近いですが、会社の操業時間とバスの運行本数・時間がマッチングしません					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。